

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」 -20-
- (2面)
- ・GMOフリーゾーン全国交流会in栃木 (3面)
- ・都市農村交流の実態調査 (4面)
- ・半促成トマト・キュウリ2段変温で燃油消費削減 (5面)
- ・乳牛泌乳中・後期に粗糲6割給与 (6面)
- ・黒毛和種 育成期の粗糲料多給 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒107-0052 東京都港区赤坂1-9-13
 TEL 03-3586-5843
 FAX 03-3586-5846
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

日豪EPA交渉、大筋合意

牛肉関税削減で重大な影響懸念

安倍首相と豪州のアボ
 ット首相は4月7日の首
 脳会談で、日豪EPA
 (経済連携協定)交渉に
 ついて大筋で合意した。
 交渉の最大の焦点は、
 豪州からの牛肉の関税だ
 った。豪州は、関税(現
 行38・5%)の撤廃また
 は大幅な削減を要求して
 いた。
 交渉で合意したのは段
 階的な関税削減で、スー
 パーなど店頭向けの「冷
 蔵牛肉」と外食産業など
 加工用の「冷凍牛肉」に
 関しては、一定量を超えた場合に
 18万1千トであり、10年
 間の発動基準数量は、そ
 れぞれ14万、16万トと
 りなされる。乳製品では、バターと
 脱脂粉乳は「将来の見直
 し」として先送りされた。
 プロセスチーズおよびシ
 ユレドチーズ(ピザ用
 の小さく切ったチー
 ズ)原料用ナチュラルチ
 ーズ、無糖ココア調整品
 は、一定量の国産品を含
 む使用することを条
 件にした無税枠を拡大す
 る。12年度の同国からの
 年間輸入量は冷蔵牛肉が
 12万7千ト、冷凍牛肉が
 18万1千トであり、10年
 の12年度の牛肉供給の42
 %が国産、58%が輸入。
 輸入牛肉のうち豪州産が
 61%を占めている。
 日豪EPAの交渉開始
 にあたって、06年12月の
 衆参農林水産委員会が政
 府に、牛肉、乳製品など
 の農林水産物の重要品目
 が、除外または再協議の
 対象となるよう交渉する
 こと、重要品目の柔軟な
 取り扱いについて十分な
 配慮が得られないとき
 は、交渉の継続について
 中断も含め厳しい判断を
 もつてのぞむことなどを
 求める決議を採択してい
 った。
 今回の合意と国会決議
 の整合性を国民にしてい
 うに説明することが政府
 に求められる。牛肉など
 の輸入増加による国内
 畜産・酪農業への影響の
 検証および生産者に対す
 る支援策の検討が必要で
 ある。

最優秀賞 村山昭雄・裕子さん (酪農)

公益社団法人中央畜産
 経営体最優秀賞(農林
 水産大臣賞)を受賞した。
 同発表会は畜産経営の成
 果などを広く紹介し、経
 営の改善に資することが
 目的で開催され、開拓2

13年度全国優良畜産経営管理技術発表会

道足寄郡足寄町の開拓2
 世、村山昭雄(65)・裕
 子夫妻と茨城県常総市の
 同じく開拓2世の佐藤宏
 弥(60)・博子夫妻。
 村山さんは、「苦農か
 ら酪農(楽農)への道の
 り」を軸に、酪農50年を指し
 ながら、酪農経営の成
 果と題して発表。経産
 率(12年実績37・2%)
 を誇り、地域の先進
 的な経営として評価され
 ている。20歳で経営に参
 加した昭雄さんは、酪農
 歴50年を目指す、50年を
 契機に後継者への経営移
 譲を予定している。
 審査では、①放牧を通
 じて乳牛・土壌・草の個
 体別の肥育を継続し、
 畜産の持続性を高め、
 ②酪農経営のモデル的
 な事例となっている。



①村山昭雄・裕子さん夫妻
 ②佐藤宏弥・博子さん夫妻

や和牛の国産牛肉全体
 さらに国産豚肉の価格。
 米は、関税撤廃の対象
 から除外。小麦は、食糧
 用は将来の見直し。飼料
 用は民間貿易に移行し無
 税化する。

熊本で鳥インフルエンザ発生

熊本県は4月13日、同
 県球磨郡多良木町の養鶏
 場で多数の鶏が死亡し、
 高病原性鳥インフルエン
 ザウイルスH5型が確認
 されたことを発表した。県は
 この養鶏場と、飼養管理
 者が同じ養鶏場(同郡相
 良村)の計約11万2千羽
 を殺処分し、両農場のそ
 れぞれ半径3キロ以内を鳥
 ・卵の移動制限区域内に
 半徑3キロから10キロ以
 内に搬出制限区域を設定
 するなどの防疫措置を講
 じた。畜産農家は、飼養
 衛生管理の徹底や異常家
 畜の早期発見に万全を
 期すよう呼びかけてい
 る。

国会決議の実現求める

緊急全国要請集会
 には、農業
 関係者ら全
 国農協中央会と全国
 農業者農政運動組織連盟
 は4月3日、東京・虎ノ
 門で、「日豪EPA交渉
 の実現を訴えた。主催者
 を代表して萬歳章全中会
 長の挨拶に続き、飛田稔
 章全中副会長の代表要
 請、国会議員の代表挨拶
 などが行われた。
 日豪EPAは、衆参農
 林水産委員会決議に基づ
 き、7年にわたり交渉が
 行われてきた。
 集会では、「米、小麦、
 牛肉、乳製品、砂糖など
 の農林水産物の重要品目
 が、除外または再協議の
 対象となるよう、政府一
 体となって全力をあげて
 交渉すること」などと
 した決議を必ず実現するこ
 とを政府・与党に強く要
 請した。

佐藤さんは、「水田活
 用で広がるドリームファ
 ームの歩み」『常陸牛』
 率100%の一貫経営』
 と題して発表。乳用種肥
 育から交雑種肥育を経
 過した昭雄さんは、酪農
 歴50年を目指す、50年を
 契機に後継者への経営移
 譲を予定している。

審査では、①放牧を通
 じて乳牛・土壌・草の個
 体別の肥育を継続し、
 畜産の持続性を高め、
 ②酪農経営のモデル的
 な事例となっている。

本紙は無償で提供しています。
 ご希望の方はお知らせ下さい。

豚流行性下痢が全国に拡大

防疫対策の再徹底を

昨年10月に沖縄県で発

生が確認された豚流行性下痢は、九州、関東、中期通報や発生予防、感染拡大防止などの防疫対策を再徹底するように、都道府県に通知した。

発生地域のみなならず、未発生地域においても、進入防止の注意を怠ることのないよう関係者への迅速に通報するように指導する。

特定が急がれている。農水省は3月18日、早期通報の徹底。家畜保健所への通報時には、すでに発生が増している事例が見受けられる。飼養者に通常と異なる下痢、嘔吐、死亡などの症状が確認された場合は家畜衛生保健所へ迅速に通報するように指導する。

発生予防および感染拡大防止対策。と畜場などを介した感染拡大が懸念される。畜産関係施設へ立ち入りし、洗浄・消毒の実施状況、荷下ろし作業などで農場間の交差がないか確認、指導する。

拡大防止対策。と畜場などを介した感染拡大が懸念される。畜産関係施設へ立ち入りし、洗浄・消毒の実施状況、荷下ろし作業などで農場間の交差がないか確認、指導する。

拡大する事例が複数報告されている。消毒の再徹底や従業員の専任化、資材や車両の専用化を検討するよう指導する。

野生動物による病原体の持ち込みおよび感染拡大を防止するため、接触防止などの管理を徹底するよう指導する。

車両の運転手に、衣類の更衣、長靴の履き替えに加え、使用資機材や車両の念入りな消毒などを行う。具体的な消毒方法などを示すなど、きめ細かい対応を講じる。

法人の集落数11・6%増

集落営農実態調査

多数の小規模農家、兼業農家なども参加する集落営農は、農業の担い手を確保するためにも育成が望まれている。

このほど農水省が公表した「集落営農実態調査結果」(14年2月1日現在、東日本大震災の影響で営農活動を休止している2346の順となっている。)

経営体として、より安定的なものとなるために法人化した集落営農数は3255で、前年より339(11・6%)増え、全体に占める割合は22・1%となり、前年比で2・2%上昇した。法人の割合が年々着実に増加している。

食料・農業 知っておきたい話

第20回

日豪EPAがなぜ困難視されたか

二次安倍内閣である。

日豪EPA(経済連携協定)は、2006年末に、交渉入りは是非を検討する共同研究会報告が出され、2007年4月23日から政府間交渉が開かれ、7年間の「漂流」を経たのち急展開して、ついに2014年4月7日、大筋合意に至った。

なぜ日豪EPAが大論争になったのかという点に、日豪EPAは、それまで我が国が締結したEPAに比べて、オーストラリアから日本への農産物輸出に占める日本側の重要品目の割合が極めて高い(牛肉、ナチュラルチーズ、小麦、砂糖、コメ)で、オーストラリアからの輸入の5割を超えるため、従来のように重要品目を自由化対象の例外とすることが難しく、かつ、一戸当たり耕地面積が二倍もあるため日本農業との生産性格差は最大であり、なおかつ、輸出余力も大きい日豪EPAは、日本に對しても重要品目の関税の全廃を

強硬に要求し続けたため、日本側も国会決議を盾に応じられないとの姿勢を変えず、平行線のまま7年が経過した。

それが、ここに至り、急展開したのは、オーストラリア側は、農産物の中でも最大の輸出品目である牛肉について、早く米国よりも有利な状況をつくる必要が生じたことがある。日本がTPP交渉参加を米国に承認してもらうための「入場料」として、BSE(牛海綿状脳症)に絡んで米産牛肉に課していた輸入条件を昨年緩和したため、急速に米産牛肉が日本市場でオーストラリアのシェアを奪い始めたので、これをくい止める必要が認識されたのである。低関税が適用される輸入枠について、過去数年

年間の平均でオーストラリアが了解したのも、このままでは、米国のシェアが拡大し、オーストラリアのシェアが低下してしまうので、米国のシェアが低い段階のオーストラリアの実績が確保できるならばメリットがあると判断したのである。

日本としては、極端な関税撤廃を求められるTPPよりも、TPPと同等の極端なものになりかねない懸念された日豪EPAを、少しでも柔軟な形で決着できれば、「TPPよりはましだ」という雰囲気醸成が重要である。結果として、日豪EPAは、当初懸念されたよりは、柔軟な形で決着したことになる。

しかし、今回のように、牛肉、プロセスチーズなどの低関税枠の設定やナチュラルチーズの無関税枠の設定は、やはり、「重要品目は除外または再協議の対象となるよう、政府一体となって交渉する」という日豪EPA交渉に関する衆参農林水産委員会決議に反するとおぼやかるを得ない。

日豪で決まれば、TPPで米産牛肉と同程度の水準での妥結に誘導できるから、日豪EPAをTPPに先行させて「牛肉や乳製品のある程度の譲歩はやむなし」の雰囲気醸成が重要である。

「TPPに有利に働く」というのはごまかし

7年も「漂流」したのちの急展開

案の定、オーストラリアは、日本に對しても重要品目の関税の全廃を

強硬に要求し続けたため、日本側も国会決議を盾に

日本の平均でオーストラリアが了解したのも、このままでは、米国の

シェアが拡大し、オーストラリアのシェアが低下して

しまうので、米国のシェアが低い段階のオーストラ

リアの実績が確保できるならばメリットがあると判断

したのである。日本としては、極端な関税撤廃を求め

るよりも、TPPと同等の極端なものになりかねない懸

導する。ワクチンによ、子豚に十分な免疫を獲得させるためには、良好な畜舎環境の維持と飼養衛生管理の徹底が前提になることを併せて周知する。

業集落数は2万9000あり、4分の3(74・4%)は、「機械の共同所有・る宮城県と福島県の集落営農がひとつの農業集落で構成されている。平均は1集落営農当たり2・0農業集落と産物等の生産・販売」が73・3%、「作付地の団地化など、集落内の土地利用調整」が58・2%、「防除・収穫等の農作業受託」が50・6%となっている。

2000年以降、前年に比べ2000%減少したものの、法人への集積面積が12万7000haと前年比1万4000ha増している。

集落営農の活動内容

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人との問題の解決

人事異動

全開連

(3月31日付)

退職 橋本広子(管理)

支所長(代理) 村松栄行

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

支所長(代理) 岩手県農協

遺伝子組み換えに反対! GMOフリーゾーン全国交流集会in栃木 生・消の連携強化を



遺伝子組み換え食品は
いらぬ! キャンペーン
(生活クラブ事業連合生
活協同組合連合会、生活
協同組合連合会グリーン
コープ連合などで組織)

栃木県那須町で「第9回GMOフリーゾーン全国交流集会in栃木」を開催した。全国から、GMOフリーゾーン(遺伝子組み換え作物拒否地域)を広げる運動を行っている生産者、消費者ら380人が参加した。実行委員長の櫻井徳一(栃木県開拓農協代表理事)は、基調講演、パネルディスカッションなどが行われ、TPPと遺伝子組み換えの関係などを学んだ。

基調講演の講師は、東京大学大学院教授鈴木宣弘氏。「TPP交渉の現状と今後の見通し―私たちが暮らし、食と農の未来は?」の演題で講演した。鈴木氏は、米国は「米国の不利益を一切認めない」姿勢を続けており、各国が応じられない状況であるという。日本は、日米2国間交渉で、BSE(牛海綿状脳症)に関する米国産牛肉の輸入条件の緩和に始まり、軽自動車増税や郵便局で米国保険会社ががん保険を扱うなど、米国の言いなりになっていくと指摘。食や安全に



鈴木教授

米国に提案していること
も漏れてきた。

日豪を最大限の譲歩
としてTPPを頓挫
させるべき

TPPを妥結しようとする
れば、日豪を出発点とし
さらなる譲歩を重ねるし
かなくなる。したがって、
いま覚悟を決めるべき

日豪EPAでの妥結
水準が日本の最大限の譲
歩であり、TPPでもこ
の「レッドライン」以上
は「1ミリたりとも譲れ
ない」と突っぱね続けて、
TPPを頓挫させること
である。TPPのような
極端な協定を拒否するに
は、ある程度の柔軟な協
定なら受け入れるとの姿
勢はやむを得ないのも現
在である。こうして、日豪の妥
結ラインを基準に、TPP
で代わりの経済連
携協定の推進を急ぐこと
でTPPを無意味なもの
にしていくべきである。

万全な国内対策の
必要性

一方で、国会決議を割
り込んで譲歩してしまっ
たことで、国内の畜産・酪
農や関連産業への影響は
大きい。TPPでなし
崩壊的な、さらなる譲歩
が進む不安も広がる。万
全の国内対策をセ
ットにする必要がある。

牛肉の関税削減の影響
は、乳肉価格はもちろん
だが、F1や和牛にもあ
る程度の価格下落を引き
起こし、酪農家の子牛販
売収入も減少させる。関
税収入も減少させる。関
税収入の減少の一方で、
生産コストと粗収益との
差額補填(新マルキン)
の単価が大きくなるが、
必ず財源を確保して満額
が支給できるよう手当て
が必要である。酪農経営
については、さらに、チ
ーズなどの乳製品価格の
下落が加工原料乳価の下
落を引き起こす。補給金
単価が固定的な現状で
は、これに十分に対応で
きないので、生産コスト
と市場価格との差額を伸
縮的に補填できる仕組み
に変更する準備が不可欠
である。

牛肉の価格下落は、競
合する豚肉や鶏肉の価格
下落にもつながる。こう
なると、畜産・酪農への影
響は、乳肉の価格下落は、
懸念され、日本では使用
が認められていない成長
ホルモン入り牛肉の輸入
がさらに増えることにな
る。

EUは成長ホルモンが
認められているとして米
国産牛肉の輸入を拒否し
ているが、オーストラ
リア産を拒否している
ので勘違いしている
人が多いが、オースト
リアがEU向けにつ
いては、成長ホルモン
未使用を証明している
ため、輸入が認められ
ているのであり、日本
向けのオーストラリア
産牛肉は、特別な場合
を除き、成長ホルモン
が入っている(所管官
庁に確認済み)。

消費者は、農産物関
税が下がることは農業
だけの問題ではない。健
康のリスクの増大など
だということをもっと
認識する必要がある。

状況であるという。日本
は、日米2国間交渉で、
すに、BSE(牛海綿
状脳症)に関する米国産
牛肉の輸入条件の緩和に
始まり、軽自動車増税
や郵便局で米国保険会
社ががん保険を扱うなど、
米国の言いなりになって
いくと指摘。食や安全に
関連して、「遺伝子組み
換え食品のさらなる拡
大」、「食品添加物の基
準緩和や表示」など重大
な問題がある。米国はTP
Pをテコに、GM(遺
伝子組み換え)食品の表
示をなくすことに力を入
れている。表示できなく
なると、消費者はNON
と示さないと、ただで
さえ、飼料価格高騰と長
引くTPP交渉の先行き
不安から、投資できず
廃業する経営が増えて
いる中で、我が国畜産
への打撃は広がり、同
時に、飼料米の増産に
よる水田農業政策の構
想も立ちゆかなくなる。

消費者の健康リスク
の問題を認識すべし

なお、牛肉関税が下が
り、オーストラリア産や
米国産牛肉が増えると、
一部で発ガン性リスクが
懸念され、日本では使用
が認められていない成長
ホルモン入り牛肉の輸入
がさらに増えることにな
る。

EUは成長ホルモンが
認められているとして米
国産牛肉の輸入を拒否し
ているが、オーストラ
リア産を拒否している
ので勘違いしている
人が多いが、オースト
リアがEU向けにつ
いては、成長ホルモン
未使用を証明している
ため、輸入が認められ
ているのであり、日本
向けのオーストラリア
産牛肉は、特別な場合
を除き、成長ホルモン
が入っている(所管官
庁に確認済み)。

消費者は、農産物関
税が下がることは農業
だけの問題ではない。健
康のリスクの増大など
だということをもっと
認識する必要がある。

お知らせ

栃木県那須町の千振開
拓農協より、開拓に関す
る貴重な二つの資料がデ
ィタで寄贈されました。
で、ご紹介いたします。

『千振開拓団機関
紙 新鐘』
B5、67頁。

宗 光彦 著
B5、151頁。

千振開拓の起源は、戦
前の満州開拓にさかのぼ
ります。1933年に第
二次移民団として、満州
国の治安維持を兼ねて開
拓軍人約500名の開拓団
が東北北部に入植しまし
た。入植地を「千振」と
名付け開拓を始め、多年
の苦勞がむくわれて開拓
事業をほぼ達成するも、
終戦により退去のやむな
きに至りました。

著者の宗氏は、同開拓
団団長。内容は、入植か
ら終戦引き揚げまでの13
年間の記録であり、引き
揚げ時の苦難などが書き
記されています。

満州から引き揚げた開
拓団の76戸が内地開拓の
ため那須山麓に入植し、
再び「千振」と名付け、
開拓に打ち込みました。
資料は、1948年6
月に創刊された機関紙
「新鐘」の創刊号から翌
年の第4号までをまとめ
たもの。千振開拓の再建
に向けた動き、婦人会や
PTAの結成など幅広い
記事が掲載されていま
す。

優秀賞受賞者は、次のと
おり。

開拓牛部門	宮田 隆
開拓交雑牛部門	豊永 勝隆
開拓肉豚部門	樫澤 公昭

共進会等の結果

開拓ながさき農協は3
月19日、長崎県佐世保市
の佐世保食肉センター(株)
で第4回開拓ながさき畜
産共進会を開催した。

牛・豚・肉3部門の最
優秀賞受賞者は、次のと
おり。

開拓牛部門	宮田 隆
開拓交雑牛部門	豊永 勝隆
開拓肉豚部門	樫澤 公昭

開拓ながさき農協は、次
の通り、開拓組織の行事は次
の通り。

4月後半から6月中旬	薩州開拓農協第6回肉牛共進会(人吉)
21日	全国開拓振興協会第3回監事会・監事監査
22日	全開連定期監査(東日本支所、畜産技術C)・監事会
26日	九州開拓連絡協議会総会(人吉)
28日	岩手県畜協第43回通常総会
28日	花平酪農農協第50回通常総会
18日	全開連第7回理事会
19日	全国開拓振興協会第2回定時総会、第8回理事会・第4回監事会
19日	全日本開拓者連盟第69回通常総会

都市生活者6人に1人体験

都市農村交流の実態調査

ふるさとふれあいプロジェクト実行委員会は、このほど、首都圏・阪神圏に住む20～60代の都市生活者男女2000人を対象に実施した「都市農村交流」に関する実態調査の結果を公表した。それによると、都市生活者の6人に1人が直近1年間に都市農村交流を体験した。継続体験者では、2・79回。エリア別に見ると、首都圏は平均2・5回、阪神圏は平均1・9回、女性(12・5割)より男性(14・9割)が高い割合となっている。特に、30代以上の人が約1割にのぼり、回数では首都圏を上回った。

入」が44・4割でもっとも高く、次いで「果物の栽培体験や収穫」が37・3割、「地域のお祭りやイベントに参加または見学」が23・1割となった。多くの項目で女性の方が回数を上回ったが、「野菜や山菜などの栽培体験や収穫」、「魚や貝などの収穫」など農林漁業体験では男性の割合が高くなった。

1回の都市農村交流に使った金額は4032円。阪神圏(3722円)より首都圏(4439円)の方が1回あたりの金額が高かった。1年の合計金額は1万1265円で、年間の体験回数の多い阪神圏(1万2509円)が首都圏(9630円)を上回った。

首都圏・阪神圏の人口が約5400万人に達している中で、都市農村交流体験は、その約6人に1人が直近1年間に体験していることになる。調査では、体験者1人あたりの体験回数は、平均2・79回と推定された。

総務省はこのほど、「13年度地域おこし協力隊」の定住状況等に係るアンケート結果を公表した。13年6月末までに任期(おおよそ1年以上、最長3年)を終了した隊員36名のうち、地域おこし協力隊として活動している隊員が13名(36%)、地域おこし協力隊として活動しなくなった隊員が23名(64%)となった。

男女別に見ると、男性が39人、女性7人で、稲作、果樹栽培などに就農した。任期終了した隊員が所属していた13市町村では、地域おこし協力隊の実施結果は、8割が「大変良かった」と

割高でも国産選ぶ」増加

13年度下半期消費者動向調査

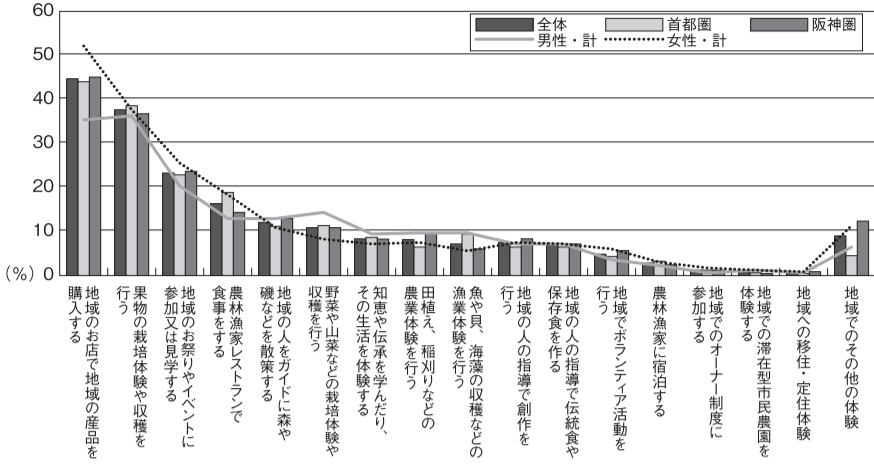
「割高でも国産を選ぶ」が増えている。消費者動向調査によると、健康志向の高まりや食の志向で「健康志向」が高まる結果となった。13年度下半期消費者動向調査の結果を公表した。

「健康志向」は46・5割と前回調査(13年7月)から2・2割上昇し、08年1月の調査開始以来最も高くなった。このほか、食の「簡便化志向」も26・9割となっている。

年代別にみると、「健康志向」は、30代と40代で前回調査より4・7割低下している。

健康志向「手作り志向」は、17・1割と前回調査より1・5割低下している。一方で、食費を節約する「経済性志向」は、前回調査から1・2割低下し、32・2割となり、3半期連続の低下となった。

1年間の農村交流の体験内容

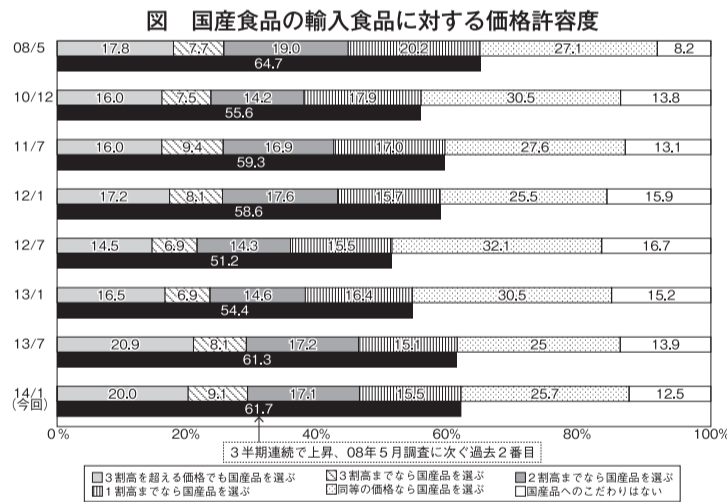


都市農村交流体験の市場規模

	首都40km圏(20~69歳男女)	阪神30km圏(20~69歳男女)
現在の市場規模推計		
エリア内人口(国勢調査2010より算出)	約1,886万人	約774万人
年間体験者率	14.6%	19.2%
年間平均利用金額	9,630円	12,510円
年間推定 市場規模	265億円	186億円
首都圏+阪神圏計(20~69歳男女)	451億円	

	首都40km圏(20~69歳男女)	阪神30km圏(20~69歳男女)
今後の市場ポテンシャル		
エリア内人口(国勢調査2010より算出)	約1,886万人	約774万人
今後の体験意向者率	73.6%	76.2%
年間平均利用金額	4,815円	6,255円
年間推定 市場規模	668億円	369億円
首都圏+阪神圏計(20~69歳男女)	1,037億円	

「割高でも国産を選ぶ」が増えている。消費者動向調査によると、健康志向の高まりや食の志向で「健康志向」が高まる結果となった。13年度下半期消費者動向調査の結果を公表した。



12年農作業死亡事故 過去10年間で最少

農水省はこのほど、12年に発生した農作業死亡事故の調査結果を公表した。事故区分別にみると、それによると、12年の死亡事故数は350件で、前年に比べ16件減少し、過去10年間で最も少ない。過去10年間で最も多いのは、乗用型トラクター1106件、歩行型トラクターおよび農用運搬車とともに道路からの転落、稲わら焼却中の火傷など、農業

機械・施設以外の作業による事故が256件と全体の7割強を占め、内訳は、乗用型トラクター1106件、歩行型トラクターおよび農用運搬車とともに道路からの転落、稲わら焼却中の火傷など、農業

新潟県農業総合研究所園芸研究センター

半促成トマト・キュウリ2段階変温で燃油消費削減 同等の商品果収量を実現

近年続いている燃油価格の高騰が施設園芸生産者の経営を圧迫しており、省エネルギー栽培技術の確立が急務となっている。

新潟県農業総合研究所園芸研究センターは、半促成トマト・キュウリ栽培における暖房設定温度を2段階変温管理にすることで、慣行の4段階変温管理と同等の収量で燃油消費量を削減できる技術を開発した。

同センターは、小規模ガラス温室(42㎡)に厚さ0.075mmの内張用農業用ポリ塩化ビニールを展張し、温湯暖房を用いた循環型養液栽培で10年度から3年間、試験を実施した。調査項目は、生育、収量、燃油消費量など。

半促成トマトは、「麗容」、「桃太郎T93」の品種を用いて、試験区を「4段階変温区」(6~12時15℃、12~17時13℃、17~21時12℃、21~6時8℃)、「8℃一定区」、「10℃一定区」、「2段階変温区」(9~15時13℃、15~9時8℃)の4区を設定。定植後約10日間は13℃一定管理した。

試験の結果、「2段階変温区」は「4段階変温区」と比較して約15%の燃油消費量を削減でき、同等の商品果収量を得ることができた(図1)。

また、「2段階変温区」は「10℃一定区」と比較して燃油消費量はやや減少したが商品果収量に差はなく、「8℃一定区」と比較して燃油消費量は約20%増加したが商品果収量も約25%増加した。半促成トマトの2段階変温管理は、燃油消費を削減することができ、障害果が減少し、4段階変温管理とほぼ同等の商品果収量を得られることがわかった。

半促成キュウリは、10、11年「ハイグリーン22」、12年「フレスコダッシュ」の品種を用いて、試験区を「4段階変温区」(6~9時15℃、9~16時18℃、16~20時15℃、20~6時13℃)、「日中2段階変温区」(9~16時18℃、16~9時13℃)、「早朝2段階変温区」(6~13時18℃、13~6時13℃)、「15℃一定管理」、「13℃一定管理」の5区を設定。定植後約10日間は16℃一定管

図1 半促成トマト栽培における暖房設定温度と燃油消費量・商品果収量の関係

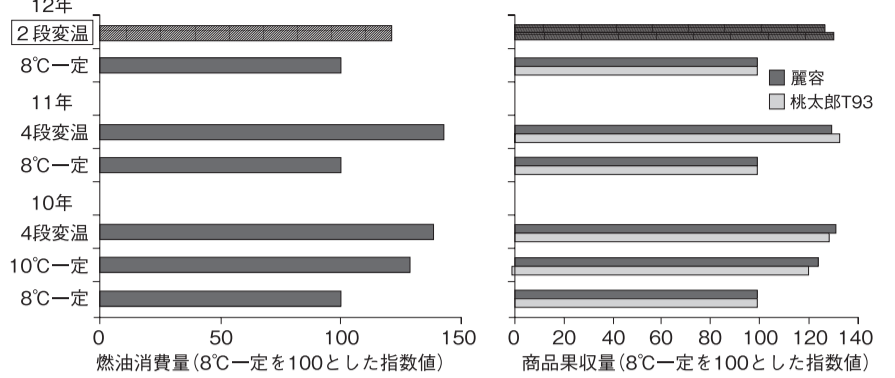
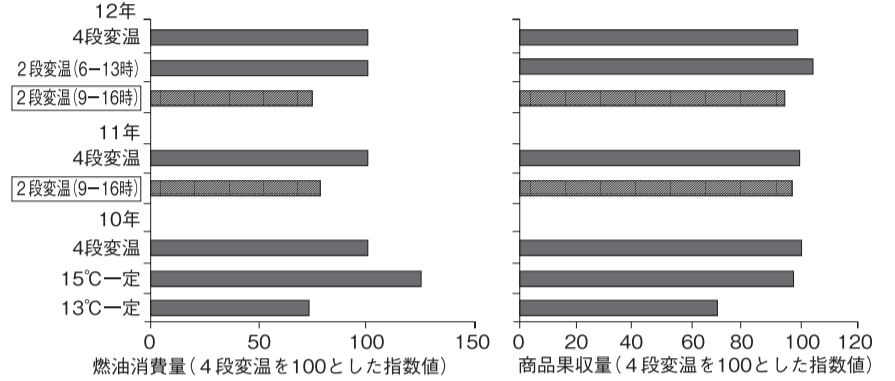


図2 半促成キュウリ栽培における暖房設定温度と燃油消費量・商品果収量の関係



理した。

試験の結果、「日中2段階変温区」は、「4段階変温区」と比較して20~25%の燃油消費量を削減でき、同等の商品果収量を得ることができた(図2)。

また、「日中2段階変温区」は「15℃一定区」と比較して燃油消費量は約40%減少したが商品果収量に差はなく、「13℃一定区」と比較して燃油消費量はやや増加したが商品果収量は約40%

増加した。「早朝2段階変温区」では削減効果はみられなかった。

半促成キュウリは、暖房温度設定を日中2段階変温とすることにより4段階変温と比較して約75%の灯油消費量で同等の商品果収量が得られることがわかった。

同センターは、施設園芸生産者の収益性向上を図るため、同技術を普及・推進していきたいとしている。

鳥獣被害防止対策厳しい現状あらわに 全国鳥獣被害対策サミット開催



(株)野生動物保護管理事務所はこのほど、東京都内で「獣害対策の先進事例を地域で活かす」をテーマに全国鳥獣被害対策サミットが開催され、農業者、行政機関など約100人が参加した。

同サミットは今回が初めて。鳥獣被害対策事例紹介、先進事例報告、パネルディスカッションなどが行われた。地域で成功している鳥獣被害対策の事例を紹介し鳥獣被害対策のさらなる推進を図るもの。会場では、ジビエ(野生鳥獣肉)料理の試食や被害対策・捕獲機器の展示なども行われた。

鳥獣被害対策事例では、鳥獣被害対策優良活動の表彰受賞者5名がそれぞれの取り組みを報告した。

同事務所が実施をした鳥獣被害防止対策を実施している1281市町村へのアンケート結果を報告した奥村忠誠主任研究員は、「鳥獣被害対策の担当者を配置していない市町村が5割、1人配

置が3割、2人配置が1割。鳥獣害担当の経験年数1年以内が4割。2年以内が6割と、専従の担当者がいたとしても期間が短いという現状である。非正規雇用の専門員を雇用・配置しているのは66市町村で、1割にも満たない。人員を割くのが難しい中で、鳥獣被害の問題に対して、より国や県、研究機関、民間企業と協力をしながら対策を

実施していく必要がある」と鳥獣被害対策の厳しい現状を語った。

「鳥獣被害が減っている地域共通することは、農業者自らが対策に取り組んでいること。対策は、捕獲だけではなく、防護柵の設置、組織的追い払い、鳥獣の行動調査など色々な対策を地域全体で総合的に進めている」と、狩猟者が減少する中で、農業者の積極的な関わりが重要だと語った。

パネルディスカッションは、森林総合研究所の大井徹氏をコーディネーターに6名のコメントーターで行われ

た。

宇都宮大学農学部附属里山科学センターの小寺祐二氏は、「対策がうまくいっている地域は、被害を受けているのを他人事にせず、地域の農業者自らが率先して対策を行っている」と、被害実態を把握している農業者が対策を行うことの重要性を語った。

兵庫県立大学の鈴木克哉氏は、「住民や自治体ぐるみの対策が必要。住民だけではなく、行政が方針を決めたり、支援していくことが大切」と地域や行政との連携の重要性を訴えた。

帰化アサガオ類対策など選定 農業新技術2014

農水省はこのほど、「農業新技術2014」として、4つの技術を選定した。農業新技術は、近年の農業関係の試験研究機関の研究成果のうち、早急に生産現場に普及を推進すべき重要な技術を同省が毎年選定しているもの。

①「水稻・大豆作における新たな難防除雑草の早期発見・被害軽減総合対策技術」の確立(農研機構・中央農業総合研究センターなど)。近年、除草剤で防除できない難防除雑草の被害が拡大している。中でも、雑草イネによる水稻作での赤米混入被害、海外から侵入する雑草の帰化アサガオ類による大豆作での被害が極めて大きい。重要

雑草の総合対策マニュアルおよび警戒すべき帰化雑草情報のパンフレットを作成しているので参照を。

②「臭化メチル剤から完全に脱却した野菜類の産地適合型栽培マニュアル」の作成(農研機構・中央農業総合研究センターなど)。病虫害、雑草の防除に効果を示した臭化メチルは、オゾン層破壊物質に指定されたことから12年末日で廃止。産地に適した形で既存や新規の技術を体系化した臭化メチル剤に頼らずに難防除土壌病害を管理する新たな栽培マニュアルを作物ごと(ピーマン、キュウリ、ショウガ、メロン)に作成。

③「温水を用いた果樹白紋羽病の治療技術」(農研機構・果樹研究所など)。ナシ、リンゴ、ブドウなどの根を枯らす白紋羽病は、果樹生産に大きな被害を与えているが、病原菌は地温30℃以上で死滅する。50℃の温水を周辺土壌に点滴処理し、白紋羽病にかかった果樹を治療する環境負荷低減型の防除技術。※本紙13年6月号に掲載。

④「小型・軽量で高速作業が可能な不耕起対応トウモロコシ用播種機」を開発(農研機構・生物系特定産業技術研究支援センターなど)。既存の海外製の不耕起播種機は大型で、わが国の小区画・分散ほ場には適さない。一般に普及している30馬力級の小型トラクターで不耕起栽培が可能な不耕起ほ場対応型トウモロコシ高速播種機。

福井県畜産試験場

乳牛泌乳中・後期に米粉6割給与
乳生産影響なく飼料費1割減

輸入穀物等が高止まりになっていることから、畜産経営の安定や国内自給飼料を活用した飼料費を削減する技術開発が求められていた。

福井県畜産試験場は、乳牛に粉碎した米粉をトウモロコシに替わる穀物飼料として利用できることを確認した。

同試験場は、泌乳中・後期の乳牛6頭を用いて、通常の濃厚飼料を給与する「対照区」、濃厚飼料の30%を米粉で代替した「少給区」、濃厚飼料の60%を米粉で代替した「多給区」の3区を設け、1期2週間の3×3ラテン方格法

(各区分に2頭ずつ当てはめ、2週間経て別の区分に移す方法)で飼養試験を行った。各試験区とも牧草サイレージなどの粗飼料を給与し、「少給区」と

「多給区」ではC P濃度の調整に大豆粕を用いた。調査項目は、乾物摂取量や泌乳成績、第一胃内容液性状など。

試験の結果、1日当たり乾物摂取量は、「対照区」22.1kg、「少給区」22.0kg、「多給区」23.1kgとなり各区分に有意な差は認められなかった。

1日当たり乳量は、「対照区」30.5kg、「少給区」29.8kg、「多給区」28.5kgとなり、乳脂肪率は、「対照区」3.55%、「少給区」3.61%、「多給区」3.65%となった。乳量や乳脂肪率も各区で有意な差はなかった(表1)。

第一胃内pHは、「対照区」6.70、「少給区」6.69、「多給区」6.72となった。第一胃内発酵は各区で安定しており、pHの低下はみられなかった。

飼料用米粉の多給時の注意点として、飼料の急な切り替えは避け、徐々に米粉の割合を増加させること。消化性を高めるため米粉はおおむね1mm以下にまで粉碎することが望ましいとしている。

同試験場の試算によると、米粉の価格を21円/kgとすると、生乳1kgの生産に要する飼料費は、「対照区」44.6円、「少給区」41.3円、「多給区」40.1円となり、「多給区」で約1割の飼料費削減が見込まれた(表2)。国産飼料自給率は、「対照区」41.2%、「多給区」69.5%となり約30%向上した。

詳しくは同県農業試験場のホームページ

表1 泌乳成績

項 目	対照区	少給区	多給区
乳量(kg)	30.5	29.8	28.5
乳生産効率(%)	33.7	33.3	30.8
乳たん白生産効率(%)	28.2	28.7	26.4
乳成分率			
乳脂肪率(%)	3.55	3.61	3.65
乳たん白質率(%)	3.20	3.20	3.19
乳糖率(%)	4.52	4.50	4.54
無脂固形分率(%)	8.72	8.70	8.73
MUN(mg/dl)	11.9	10.9	10.9

表2 米粉多給による飼料費の試算

項 目	対照区	少給区	多給区
飼料費(円/日)	1,262	1,148	1,074
(比 率)	(100)	(91)	(85)
F C M乳量(kg/日)	28.3	27.8	26.8
生乳1kg当たり飼料費(円/kg)	44.6	41.3	40.1
(比 率)	(100)	(93)	(90)

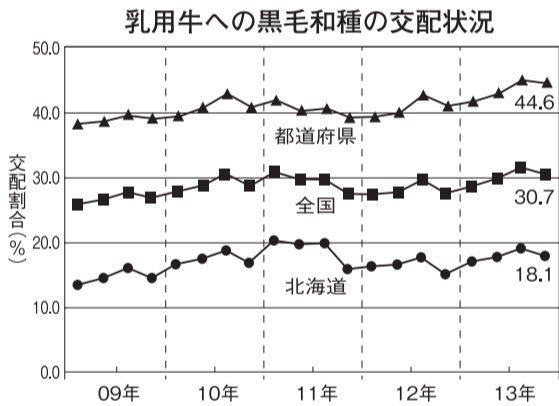
ージ(ふくいアグリネット)を参照のこと。

黒毛和種の交配割合3割
乳用牛への黒毛和種の交配状況

日本家畜人工授精師協会はこのほど、「乳用牛への黒毛和種の交配状況(13年10~12月期)」を公表した。それによると、黒毛和種を交配した割合の全国が30.7%(前期比0.8%減、前年同期比3.2%増)となった。

延べ人工授精頭数の約8割を占める北海道の黒毛和種の交配割合は18.1%(同1.0%減、同2.9%増)、都府県の平均は44.6%(同0.7%減、同3.3%増)と前期より微減となったものの、前年同期より増加となった。

延べ人工授精頭数をみると、全国で34万5589頭(同5.9%増、同6.9%減)、北海道で27万7569頭(同3.2%増、同6.9%減)、都府県で6万8020頭(同18.6%増、同7.3%減)となった。



今期、人工授精頭数は全国的に増加しており、特に都府県では前期より大幅に増加。配合飼料価格が依然として高止まりであり、酪農家の収入確保のために、今後も黒毛和種の交配割合が3割前後続くと見込まれる。

今期の交配状況が生乳生産に影響を与え始めるのは、妊娠期間および育成期間を経た3年後となる。

畜産現場の苦情10年ぶりに増加
悪臭関連の発生戸数が影響

農水省はこのほど「13年における畜産経営に起因する苦情発生状況」を公表した。それによると苦情発生戸数は、1970戸(前年度比5.8%増)で、前年より108戸(悪臭関連15.3%増、水質汚濁関連33.7%減、害虫発生34.8%減)増加した。

畜種別で苦情発生戸数の割合をみると、豚29.8%(前年29.5%)、乳用牛29.4%(同28.4%)、肉用牛18.5%(同18.0%)、鶏17.7%(同19.9%)。苦情内容別では、悪臭関連が61.0%(同55.5%)、水質汚濁関連が22.4%(同25.4%)、害虫発生が4.6%(同7.4%)など。

悪臭関連の1位は、豚406戸(30.9%)、次いで乳用牛391戸(29.7%)、鶏242戸(18.4%)、肉用牛223戸(16.9%)。水質汚濁関連の1位は、豚204戸(42.3%)、次いで乳用牛120戸(24.9%)、肉用牛94戸(19.5%)、鶏50戸(10.4%)。害虫発生は1位は、鶏51戸(51.5%)、次いで乳用牛18戸(18.2%)、肉用牛14戸(14.1%)、豚12戸(12.1%)。生産者は、畜産経営に起因する苦情が増加しており、家畜排せつ物の適正管理の徹底が求められている。

飼料作物収穫量減少続く

農水省がこのほど公表した「13年産飼料作物の収穫量」によると、牧草、青刈りとうもろこし、ソルゴーの収穫量が前年産に比べて減少した。特に、牧草とソルゴーは減少が続いており、ここ5年間をみると、牧草は20.6%減、ソルゴーは23.7%減となっている。

主産県の牧草の収穫量は2286万1000tで、前年に比べて75万3000t(3%)減少した。10a当たり収量は3340kgで、北海道および東北地域において、4月から5月の低温などにより生育が抑制されたため、前年産に比べて90kg(3%)下回った。作付(栽培)面積は68万5300haで、前年産に比べて4100ha

(1%)減少した。全国の青刈りとうもろこしの収穫量は478万7000tで、前年産に比べて3万9000t(1%)減少した。10a当たり収量は5180kgで、前年産に比べて70kg(1%)下回った。作付面積は9万2500haで、前年産に比べて500ha(1%)増加した。全国のソルゴーの収穫量は87万7000tで、前年産に比べて1万3700t(2%)減少した。10a当たり収量は5320kgで、前年産に比べて80kg(2%)上回った。作付面積は1万6500haで、前年産に比べ500ha(3%)減少した。

13年鶏卵生産量・出荷量 微増

農水省がこのほど発表した「13年鶏卵流通統計調査の結果」によると、鶏卵生産量および出荷量は252万1974t、224万9087tで、それぞれ前年に比べ1万5206t(0.6%)、1万7573t(0.7%)微増した。

生産量の都道府県別割合をみると、

茨城が8.0%と最も高く、次いで千葉6.9%、鹿児島6.7%、岡山と広島5.0%などの順となっている。

入荷量の都道府県別割合をみると、大阪が10.1%と最も高く、次いで東京9.3%、愛知6.3%、福岡5.8%、千葉5.2%などの順となっている。

栃木県畜産酪農研究センター芳賀分場

黒毛和種 育成期の粗飼料多給 枝肉成績向上・収益性アップ

子牛市場では体重が大きい子牛が高値で取引されるため、過肥の状態で上場される子牛が多い。生産者は、過肥の子牛を2ヵ月余りかけ脂肪を落とし肥育に移行するなどしており、肥育効率の低下と経済的損失を招いている。

栃木県畜産酪農研究センター芳賀分場肉牛飼養研究室は、黒毛和種去勢肥育素牛に飼料用米を混合給与し、育成期における粗飼料の給与水準と肥育期の発育・肉質等成績に関する試験を実施し、育成から肥育までの効率的な飼養体系を開発したので紹介する。

育成期の試験は、黒毛和種去勢牛各区8頭を用いて、6ヵ月齢～10ヵ月齢までを試験期間とし、粗飼料由来のTDN割合が40%となる粗飼料を多く給与する「粗飼料多給区」、粗飼料由来のTDN割合が30%となる濃厚飼料を多く給与する「慣行区」を設定。「粗飼料多給区」には給与飼料全体の14.2% (乾物中) となるよう濃厚飼料に飼料用米 (粉碎玄米) を混合し、「慣行区」には22.5%となるよう飼料用米を混合し給与した。調査項目は、飼料摂取量、発育状況など。

試験の結果、飼料摂取量は、「粗飼料多給区」が1日当たり6.48kg、「慣行区」が1日当たり6.23kgとなっており、有意差は認められなかった。

試験終了時の体重および日増体量は、「粗飼料多給区」が334.4kg、1.11kg、

「慣行区」が334.6kg、1.10kgと有意差は認められなかった(表1)。両区の発育は、(公社)全国和牛登録協会の黒毛和種正常発育曲線の平均値と同程度だった。

体高は、両区とも121cmを上回り、黒毛和種正常発育曲線の上限值(120.7cm)と同等の順調な伸びを示し、有意差は認められなかった。

胸囲は、「粗飼料多給区」が「慣行区」より大きくなり有意差が認められた。粗飼料多給により胃の容積が発達していることが示唆される。

肥育期の試験は、育成期試験に用いた「粗飼料多給区」8頭、「慣行区」6頭と、子牛市場から10ヵ月齢の太り気味の子牛3頭を導入した「導入区」の3区を設定。「導入区」は飼い直しをせず肥育。11ヵ月齢～28ヵ月齢までを試験期間とし、飼料は全頭同じものを用いた。11～13ヵ月齢には飼料用米を原物中20%とした濃厚飼料(7kg)と稲発酵粗飼料を別々に給与、14ヵ月齢以降は飼料用米を原物中30%とした濃厚飼料と稲ワラ(3cm程度に細切)を混合し、TMR形態で飽食給与した。

試験の結果、飼料摂取量は、「粗飼料多給区」が「慣行区」に比べ多かった。

肥育終了時の体重や枝肉重量は、試験区間に有意差は認められないが、「粗飼料多給区」では、ロース芯面積が大きく、皮下脂肪が薄く、BMSナ

開拓組織の新しい仲間



羽立 直昭
ゆうき青森農協
青森県



蛭名 瑞希
ゆうき青森農協
青森県



中釜 玄輝
全開連
熊本県



田中 駿之介
全開連
長崎県

今年4月に開拓組織に加わった新人職員を紹介します。ゆうき青森農協の羽立直昭さん、蛭名瑞希さん、全開連の中釜玄輝さん、田中駿之介

さんの4名。開拓組織をより盛り上げてくれることを期待します。(上段・名前、中段・組織名、下段・出身地)

ンバーが高まる傾向がみられた。「導入区」は、ロース芯面積が小さく、皮下脂肪が厚く、歩留基準値や肉質等級の低い枝肉になった(表2)。

肥育期の粗収入を試算すると「粗飼料多給区」は、「慣行区」、「導入区」と比べ、それぞれ1割、2割多かった。育成期の粗飼料給与割合を高めることで収益性向上が期待された。

同センターは、育成期に粗飼料を多給することで、肥育期の枝肉成績の向上が期待できるとともに、肥育期間の短縮や肥育期の収益向上に有効であるとしている。

なお、本試験は、「新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業」により、群馬県、千葉県、茨城県の各試験場と、農研機構畜産草地研究

表1 発育成績と飼料摂取量

項目	粗飼料多給区 (8頭)	慣行区 (8頭)	導入区 (3頭)
胸囲(cm)	(8頭)	(8頭)	(3頭)
育成開始時(6ヵ月齢)	125.1	123.9	—
育成終了時(10ヵ月齢)	164.8a	161.5b	—
体重(kg)	(8頭)	(6頭)	(3頭)
育成開始時	178.8	180.3	—
育成終了時	334.4	334.6	—
肥育開始時(11ヵ月齢)	365.0	361.3	338.0
肥育前期終了時(13ヵ月齢)	453.8	449.0	436.8
肥育終了時(28ヵ月齢)	790.3	785.0	802.3
肥育期間の日増体重(kg)	0.84	0.83	0.93
乾物飼料摂取量(kg/日/頭)			
濃厚飼料	7.26	7.08	7.87
粗飼料	1.67a	1.17b	1.38
合計	8.83	8.10a	9.26b

異符号間に有意差あり (p<0.05)

表2 枝肉成績

項目	粗飼料多給区 (8頭)	慣行区 (6頭)	導入区 (3頭)
枝肉重量(kg)	492.6	483.3	506.2
ロース芯面積(cm ²)	58.0	54.0	50.0
バラの厚さ(cm)	8.4	7.8	8.9
皮下脂肪の厚さ(cm)	2.6	2.3	2.8
歩留基準値(%)	74.1	73.5	72.9
肉質等級	4.0	3.7	3.3
BMS No.	6.3	4.8	5.3

所との共同試験として実施したもの。詳しくは同センターのホームページを参照のこと。

国産重視の消費者増加傾向

13年畜産物等の消費行動調査結果



(一社)JC総研はこのほど、「畜産物等の消費行動に関する調査結果—2013年調査」を公表した。全国の消費者(主婦、既婚男性、単身女性、単身男性)2082人を対象にインターネットで実施したもの。それによると、牛肉だけでなく、豚肉、鶏肉も国産を重視する消費者が増加しており、国産精肉への不安感の解消がうかがえた。

精肉の国産・外国産の購入状況を尋

ねたところ、「国産のみ」は、牛肉34.8%、豚肉48.3%、鶏肉56.1%で、08年の調査に比べ、それぞれ0.4ポイント、1.3ポイント、1.3ポイント増加した。前回(12年)調査から牛肉・豚肉・鶏肉すべての品目で国産の選択が増加し、国産志向の定着がうかがえた。各品目とも「国産しか買わない」は、主婦および単身女性で割合が高く、特に鶏肉は主婦の6割が国産を選択してい

た。単身男性は、「国産しか買わない」が3割前後にとどまる一方、「産地表示を見ない」が他の項目と比べ極めて多く、産地への関心やこだわりが小さいことがうかがえた。

各食材の重要度を尋ねたところ、国産精肉は、「無ければ非常に困る」が牛肉16.7%、豚肉30.1%、鶏肉30.8%と前回調査に比べ、それぞれ1.3ポイント、3.7ポイント、4.3ポイント増加した。前回調査で変化の無かった豚肉と鶏肉が大きく増加し、11年の原発事故による国産精肉への不安感の解消がうかがえた。「無ければ困る」を含めても3品目すべてが前回を上回った。卵および牛乳は、「無ければ非常に困る」

が55.8%、50.2%と半数を超えた。

今後の各食材摂取量増減の意向を尋ねたところ、国産精肉を「増やしたい」が、牛肉5.9%、豚肉5.1%、鶏肉5.5%となり、3品目とも前回調査に比べ、それぞれ2.6ポイント、1.6ポイント、0.7ポイント増加し5%を超えた。「変わらない」は、牛肉79.0%、豚肉83.6%、鶏肉83.5%と8割前後を占めた。卵は、「変わらない」が88.5%ともっとも高く、現状への満足がうかがえた。牛乳は、「増やしたい」が7.1%とすべての項目の中で2番目に高い割合となった一方で、「現在も飲まないし今後とも飲まない」が4.3%とやや高めとなっていた。

新マルキン 14年2月分 交雑種・乳用種で発動

農畜産業振興機構は、14年2月分の肉用牛肥育経営安定特別対策(新マルキン)事業の補てん金単価を公表した。前回と同様に交雑種、乳用種で補てん

が行われる。2月分の1頭当たり補てん金単価は、交雑種が4万7400円、乳用種が5万1900円となった。

地域算定県(肉専用種)は、熊本県と鹿児島県で発動となり、補てん金がそれぞれ1万8600円、1万4300円となった。

畜産物需給見通し

牛枝肉

出荷頭数・輸入量
減少で相場は前月
を上回るか

3月の相場は、全国の出荷頭数は前年同月をやや下回ったが、需要が予想ほど伸びなかったため、軟調に推移した。

【乳去勢】3月の大阪市場乳去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3は上場がなく、B2は806円(前年同月比111%)で、前月に比べ5円下げた。

農畜産業振興機構は、4月の乳用種牛(雌含む)の全国出荷頭数を3万5300頭(同104%)と予測している。4月の牛肉の輸入量は、4万200t(同88%)、うち冷蔵品1万7300t(同83%)、冷凍品2万2900t(同92%)と予測している。冷蔵品、冷凍品ともに現地相場高などから、前年同月をかなり下回ると見込んでいる。

【F₁去勢】3月の東京市場F₁去勢牛税込み平均枝肉単価は、B3が1188円(前年同月比104%)、B2は1056円(同102%)となった。前月に比べそれぞれ36円、64円下げた。

農畜産業振興機構は、4月の交雑種の全国出荷頭数を2万1800頭(同106%)と引き続き前年同月を上回ると予測している。

【和去勢】3月の東京市場和去勢牛税込み平均枝肉単価は、A4が1793円(前年同月比100%)、A3は1632円(同

99%)となった。前月に比べそれぞれ53円、59円下げた。

農畜産業振興機構は、4月の和牛の全国出荷頭数を4万3200頭(同92%)と離農の進行などにもない減少傾向が継続し、前年同月を下回ると予測している。4月の3品種合計の出荷頭数は、前年同月比99%を予測している。

消費税増税により、節約志向が予想されるが、行楽需要向けの販売が伸びる時期。出荷頭数、輸入量ともに前年同月を下回る予測であり、相場は前月を上回って推移することが見込まれる。

向こう1ヵ月の相場は、大阪市場の乳去勢税込み平均枝肉単価は、B3が850~900円、B2は750~800円、東京市場の税込み平均枝肉単価は、F₁去勢B3が1150~1250円、B2は1050~1150円、和去勢A4が1750~1850円、A3は1600~1700円での展開か。

豚枝肉

出荷頭数減少、大型連休向け需要で強もちあい

3月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が499円(前年同月比114%)、中物は476円(同119%)となっ

3月の子牛取引状況

(単価:頭、kg)

ブロック名	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		単価/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	440	390	289	284	140,196	134,610	485	474
	F ₁ 去	1,134	1,060	306	306	326,540	375,465	1,067	1,227
	和去	1,607	1,650	302	302	564,260	570,614	1,868	1,889
東北	乳去	3	1	181	198	24,150	43,050	134	217
	F ₁ 去	11	14	271	275	255,245	287,925	941	1,048
	和去	2,768	2,357	298	302	570,328	571,251	1,913	1,891
関東	乳去	36	20	246	256	104,563	113,558	425	444
	F ₁ 去	187	187	294	290	323,753	336,651	1,102	1,161
	和去	721	911	259	271	537,439	538,628	2,072	1,990
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	-	103	-	270	-	504,519	-	1,870
東海	乳去	47	42	281	283	152,898	162,575	544	574
	F ₁ 去	44	70	296	287	353,229	342,855	1,193	1,195
	和去	431	234	266	265	589,546	572,165	2,218	2,163
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	523	409	256	258	556,051	609,079	2,172	2,361
中四国	乳去	154	126	267	259	154,915	148,558	581	574
	F ₁ 去	246	245	275	278	333,247	358,182	1,213	1,287
	和去	911	372	224	283	545,682	538,602	2,436	1,904
九州・沖縄	乳去	44	39	280	279	143,587	148,427	512	531
	F ₁ 去	436	379	289	285	326,308	358,004	1,128	1,141
	和去	10,866	8,062	277	279	566,303	559,041	2,048	2,003
全国	乳去	724	618	281	278	142,105	139,396	506	501
	F ₁ 去	2,058	1,955	297	296	327,229	358,009	1,102	1,209
	和去	17,827	14,098	281	284	564,784	561,849	2,010	1,978

注(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。-は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

ゆうき青森・全開連が出展

J A グループ 国産農畜産物商談会開催

J A全農、J Aバンク、J A全中が主催する第8回J Aグループ国産農畜産物商談会が3月12日、13日の2日間、東京都内で開催された。

「国産農畜産物の販売力強化」に向けた継続的な取り組みとして、毎年この時期に開催している。全国各地のJ Aなど171団体が地域色あふれた農産物・加工品などを持ち寄り、新しい販路の開拓を目指した。

開拓組織からは全開連、ゆうき青森農協の2団体が出展。全開連は、低脂肪で低カロリーな美味しい国産



の「Akami(赤身)」(九州産開拓牛)、ゆうき青森農協は、土造りから生産者と協力し、安心・安全・おいしいを追求しながら生産・製造している「黒にんにくペースト」「スライスにんにく」などの商品を来場者にPRした。

J Aグループ以外の団体・企業も最新の加工品や食品関連機械などを出展した。そのほか、農研機構が農産物の最新品種の紹介、会場内特設ステージでは料理研究家などによる出展商品を実際に使用したクッキングセミナーも開催された。

畜産ピックアップ

た。前月に比べそれぞれ29円、28円上げた。需要が予想より好調だったため、上物、中物ともに400円台後半の堅調な相場で推移した。

農水省食肉鶏卵課によると、全国出荷頭数を4月は144万8000頭(同100%)、5月は139万頭(同98%)と予測している。

農畜産業振興機構は、4月の輸入量を6万1800t(同100%)、うち冷蔵品2万5700t(同105%)、冷凍品3万6100t(同96%)と予測している。冷凍品は、現地相場高、円安傾向などか

ら、引き続き前年同月を下回る輸入が続くと予測している。

大型連休に向けた需要が期待でき、豚流行性下痢の感染が拡大し6月以降の出荷頭数の減少が明らかなため、手当てが早まることを見込まれる。

1日当たりの出荷頭数は前年同月をやや下回り、輸入量は前年並みと見込まれることから、相場は強もちあいが予測される。向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が500~530円、中物が460~490円での展開か。

素畜

依然、品薄感が続き相場は強気の展開となるか

【乳素牛】3月の素牛価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、乳去勢が14万2105円(前年同月比135%)、F₁去勢が32万7229円(同117%)となった。前月に比べ乳去勢は2709円上げ、F₁去勢は3万780円下げた。依然として素牛不足が続く中、一部の県や地域の需要に対応できない状況で、引き続き高値となった。

素牛不足は解消せず、引き続き出荷頭数が少なく、一部の県や地域の需要に対応できないことが予想され、相場は総じて強気の展開になるか。

【スモール】3月の北海道主要市場1頭当たり税込み平均価格は、乳雄が5万6714円(前年同月比102%)、F₁雄が18万5844円(同123%)となった。

前月に比べ乳雄は6076円上げ、F₁雄は4496円下げた。取引頭数は前月に比べ乳雄は前月並み、F₁雄は増加しており、それぞれ前月比100%、103%、前年同月比では94%、102%となった。両品種とも品薄感が続いており、依然、高値となっている。

両品種とも頭数不足が続くと見込まれ、相場は強気で推移するか。

【和子牛】3月の和去勢価格(左表)の全国1頭当たり税込み平均価格は、56万4784円(前年同月比115%)で、前月に比べ2935円上げた。素牛不足が続く中、来年末の最需要期の出荷に向けて、素牛導入の需要が高まり、高値となった。高値導入牛の収支が懸念されるが、今後も素牛の絶対量不足は続くことを見込まれていることから、向こう1ヵ月の相場はもちあいとなること予測される。